

### 三、同友会の歴史的役割

創立総会を了えた同友会は、才一年度の前期において専ら組織確立に重点を置いた。五月八日の初幹事会は(一)当分常任幹事会を設けないで、当番幹事という漢たる名称の責任幹事をおく。これは組織を民主的に運営してゆくために、最良の方法と信ぜられたからであつた。当番幹事には諸井、帆足、郷司の三君を選んだ。(二)事務局長には郷司君が就任した。(三)幹事会は本会の中核体とするため、当分毎週水曜日に必ず開き、本会の拡充強化及び性格の明確化を図ることなどを定め、次の定例幹事会では当面の活動方針を議題に供し(一)日本経済再建の根本問題の対策研究と(二)当面の重要問題の対策研究に着手することを決議した。とくに後者では、当時経営陣の悩みの種となつていた労働者の生産管理及び経営参加に対する態度決定とインフレーション対策を採りあげることになつたのは財界のみならず各界の注目をひくところとなつた。

そのうちに、政府部内に総司令部の意向が反映して戦時中の国家補償全面打切りの動きが現われて

きた。当時論議の中心となつたいわゆる擬制資本の切捨てである。これが強行されれば、経済界は益々混乱することを必至と見て、同友会幹事会はこの問題に対し、態度を決めるべきであるとなし、委員をあげて討議の結果、国家補償打切りは問題の波及するところ極めて深刻かつ重大であるのに鑑み、善後措置の遺憾なきを期すとともに、官僚の独善処理を滅しめる旨の意見書を七月十一日公開し、財界の意向をいち早く明かにした。

一方、本会自体の経理面は、インフレーションの進行中であつたため、創立総会で議決された十七万八千八百円の支出予算では、到底賄いきれなくなつた。加うるに創立当初八十名で発足したのに対し、その後会員の増加は目ざましく、これに伴い経費の膨脹と組織整備を要することとなり、九月六日には臨時総会を開き、更生予算を採択したほか部会制を設け、会員の積極的参加及び会員の意志が幹事会に反映できる組織に切り換えることを申合わせた。

他方この頃からインフレーションの悪性化と併行して労働者の動搖は目立つてきた。殊に左翼系産別会議の指導でいわゆる十月攻勢と呼号する産業別ゼネストが新聞、放送ゼネストで火蓋が切られ、社会情勢は極めて險悪となり、敗戦以来の最大危機を迎えた。これを放置せんか、過少生産に苦しむ我国経済はいよいよ立直りが困難になるのは明かであつた。

労働組合の熾烈な攻勢を邀えうつには、日産協、関東経営者協会も創立間もない時期で、経営者陣

は未だかなり立ち遅れていた。

かくて本会は数次にわたり幹事会で情報交換と対策を協議の結果、左右両組合側はそれぞれ経済復興運動を提唱している事実を鑑み、この際経営者側も積極的に労働者側に呼びかけて、経済復興運動を起すべきであるという結論に達した。これに基づき、十月下旬「最近の労働争議に関する見解」という声明書を公開し、政治的色彩のあるゼネストに真向から反対すると同時に「経営、労働双方の妥協により局面打開を期したい。総同盟、産別で経済復興運動を企図しているのは結構である。しかしその根本的態度は、生産面では、企業権を尊重し、経営者と協力関係に立つものでないと失敗に終ることを警告する。しかして組合が日本経済の実情に即した合理的立場を採る限り、我々も欣然これらの復興運動に協力する用意がある。」と本会の態度を表明したのであつた。

この声明は労働組合側に対して、大きな反響を与えた。総同盟は正式に協力を申入れてきた。本会側と総同盟の懇談会が数次にわたり開かれ、経済復興運動は早くも成立の曙光を見出した。左派の産別会議も本会の提案を無視できず、産別幹部が本会を訪ね、これまた度々意見の交換を行つた。

しかし当時の段階では共産党の影響下にある産別は一応除いて、総同盟及び中立系の組合と提携して復興運動を起す方針で痛んだのである。経営者と労働者の経済復興運動の可能性が濃化してきたので、本会はこれに対する最終的態度決定をなすため十二月四日再び臨時総会を開き討議した結果「経

濟復興會議の設立には賛成する。しかし同友会はその性格機能から考えて、復興會議結成のため、組合と経営者双方の間に立ち、その橋渡し役で止めるべきである。何となれば、同友会は職能団体ではないから、この種の運動において自ら限界があるからである」

との決議がなされた。かくて同友会は復興會議に組織自体としては参加せず、所属会員が個人の資格で参加することになった。

十二月六日には東洋經濟新報社講堂で労働総同盟及び中立系組合と経営者側が出席の上、經濟復興會議の創立大会を行った。この席に産別側は代表者を派遣し、産別としても参加の方策を考慮中であると産別の意向を議場に伝えたのである。

然るに経営者側の一部は「労働攻勢の指導力は産別であつて、この産別を除いた經濟復興會議は意義を欠く。この際産別を極力説いて、総同盟、産別及び経営者の三者による復興會議を設けねばならぬ。」と主張した。しかして産別導入の斡旋は同友会に依頼すべしとする経営者各方面の要望が強かつたのである。かくて十二月二十六日火の気もない寒い工業クラブの會議室で産別幹部と本会側実行委員は會談の結果、同友会と産別の両者で覺書が交わされ、明けて二十二年一月早々、産別参加による新しい經濟復興會議の創立準備は開始された。

經濟復興會議結成のため労資間をまとめた本会の進歩的役割は高く評価されたが、若し本会が十月

攻勢の中にあつて、拱手傍觀の態でいたら、情勢は如何に變つていたか、一寸想像できぬものがある。

#### 四、財界の前衛的存在

同友会創立以来經濟復興會議の橋渡しまでの期間を、同友会の組織確立の時代と称しても差支えあるまい。この時期は昏迷時代であり、個々の經營者は拠り所を求めて、続々本会に投じてきたのであつた。同友会自体も、あらゆる機会をつかみ、その主体の確立を目指し、その基礎を固めるのに全力を傾けていた。

昭和二十二年四月以降の才二年目は同友会の才二期の始まりとも云える。当番幹事は代つて堀田庄三君、故大塚万丈君が就任した。大塚君は勞資關係の在り方につき、同友会の少壯會員を糾合して研究を指導し、後にいわゆる修正資本主義試案を發表した。大塚君が独自の立場でまとめたこの試案が恰も同友会の一枚看板の如く言い伝えられ、或いは政党方面から利用される結果ともなつたが、混頓としてゐる時代に、一つの理念を把握するため全精力を傾けた大塚君の態度は、敬服に価するものが